

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	8,977,726						8,114,130	実質収支比率	7.7	6.2																																																														
市町村名	国富町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	8,543,723	7,683,502	経常収支比率	92.2	92.1																																																																			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	434,003	430,628	(※1)	(98.9)	(98.2)																																																																			
					近畿	×	実質収支	26,179	98,155	標準財政規模	5,277,596	5,323,546																																																																			
					中部	×	単年度収支	407,824	332,473	財政力指数	0.47	0.42																																																																			
人口	22年国調(人)		20,909		産業構造(※5)	過疎	×	積立金	75,351	-900	公債費負担比率	15.8	17.8																																																																		
	17年国調(人)		21,692			山振	×	繰上償還金	260,000	158,000	健全化判断比率	-	-																																																																		
	増減率(%)		-3.6			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		20,687		区分	22年国調	17年国調	低開発	300,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																		
	うち日本人(人)		20,624											第1次	2,219	2,549	指数表選定	○	35,351	-142,900	実質公債費比率	10.4	10.7																																																								
	25,03,31(人)		20,776												第2次	21.7	22.5	基準財政収入額	2,208,408	2,308,765	資金不足比率(※4)	-	-																																																								
	うち日本人(人)		20,714											第3次		2,336	2,776	基準財政需要額	4,299,110	4,337,524	将来負担比率	78.5	84.5																																																								
	増減率(%)		-0.4												5,677	5,987	標準税収入額等	2,850,190	2,981,745																																																												
	うち日本人(%)		-0.4											55.5	52.9	経常経費充当一般財源等	4,616,893	4,652,378																																																													
面積(km ²)			130.71					歳入一般財源等	6,188,171	5,816,969																																																																					
人口密度(人/km ²)			160																																																																												
世帯数(世帯)			7,746																																																																												
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,927,377	9,054,431																																																																					
	市区町村長	1	7,220	一般職員	123	393,600	3,200	うち公的資金	8,572,515	8,600,757																																																																					
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	204,091	224,097																																																																					
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会議長	1	3,210	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	225,760	225,760																																																																					
	議会副議長	1	2,570	臨時職員	-	-	-	積立金	1,104,966	977,966																																																																					
	議会議員	11	2,320	合計	123	393,600	3,200	減債基金	124,751	139,500																																																																					
					ラスパイレース指数		95.7		その他特定目的基金	705,058	509,624																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合</td> <td>(12)</td> <td>国富町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>宮崎県中部地区衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	宮崎県市町村総合事務組合	(12)	国富町土地開発公社				(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	宮崎県中部地区衛生組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	宮崎県市町村総合事務組合	(12)	国富町土地開発公社																																																																				
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	宮崎県中部地区衛生組合																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																						
								(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,236,664	24.9	2,236,664	47.9	普通税	2,236,664	100.0	-
地方譲与税	115,238	1.3	115,238	2.5	法定普通税	2,236,664	100.0	-
利子割交付金	2,580	0.0	2,580	0.1	市町村民税	708,565	31.7	-
配当割交付金	2,916	0.0	2,916	0.1	個人均等割	26,255	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	3,442	0.0	3,442	0.1	所得割	544,244	24.3	-
地方消費税交付金	178,519	2.0	178,519	3.8	法人均等割	42,994	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	6,294	0.1	6,294	0.1	法人税割	95,072	4.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,341,884	60.0	-
自動車取得税交付金	18,399	0.2	18,399	0.4	うち純固定資産税	1,333,591	59.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,471	2.7	-
地方特例交付金	5,194	0.1	5,194	0.1	市町村たばこ税	124,744	5.6	-
地方交付税	2,316,393	25.8	2,090,702	44.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,090,702	23.3	2,090,702	44.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	225,690	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,885,639	54.4	4,659,948	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,076	0.0	4,076	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	163,561	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	109,883	1.2	4,077	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	19,161	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,351,298	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	829,094	9.2	-	-	合計	2,236,664	100.0	-
財産収入	13,053	0.1	-	-				
寄附金	2,473	0.0	-	-				
繰入金	350,596	3.9	-	-				
繰越金	263,628	2.9	-	-				
諸収入	236,760	2.6	342	0.0				
地方債	748,504	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	336,704	3.8	-	-				
歳入合計	8,977,726	100.0	4,668,443	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.4	91.3
(%)	年	97.7	88.4
		98.6	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	994,079	実質収支	219,014
下水道	167,424	再差引収支	174,412
上水道	3,328	加入世帯数(世帯)	3,950
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,126
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	203,194	1人当り	112
その他	620,133	保険税(料)収入額	269
		国庫支出金	112
		保険給付費	269

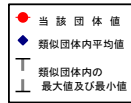
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,568	1.2	-	99,568	-
総務費	1,227,317	14.4	32,045	1,195,272	13.9
民生費	2,867,647	33.6	89,565	2,778,082	31.9
衛生費	576,788	6.8	34,151	542,637	6.3
労働費	45,194	0.5	-	45,194	0.5
農林水産業費	764,867	9.0	324,360	440,507	5.1
商工費	163,299	1.9	-	163,299	1.9
土木費	796,390	9.3	456,416	339,974	3.9
消防費	268,018	3.1	5,990	262,028	3.0
教育費	731,448	8.6	258,052	473,396	5.5
災害復旧費	6,475	0.1	-	6,475	0.1
公債費	996,712	11.7	-	996,712	11.7
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,543,723	100.0	1,200,579	5,754,168	67.3

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,801,921	44.5	2,558,839	2,556,669	51.1
人件費	1,136,425	13.3	1,079,350	1,079,035	21.6
うち職員給	655,323	7.7	651,880	-	-
扶助費	1,668,784	19.5	503,615	501,760	10.0
公債費	996,712	11.7	975,874	975,874	19.5
元利償還金	996,690	11.7	975,852	975,852	19.5
内 うち元金	875,558	10.2	856,457	856,457	17.1
訳 うち利子	121,132	1.4	119,395	119,395	2.4
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	3,534,748	41.4	2,917,317	2,060,224	41.2
物件費	1,049,683	12.3	856,775	782,449	15.6
維持補修費	84,208	1.0	67,451	16,715	0.3
補助費等	752,236	8.8	666,361	518,636	10.4
うち一部事務組合負担金	87,830	1.0	87,830	84,923	1.7
繰出金	990,751	11.6	841,694	742,424	14.8
積立金	487,509	5.7	485,036	-	-
投資・出資金・貸付金	170,361	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,207,054	14.1	278,012	-	-
うち人件費	33,646	0.4	33,646	-	-
普通建設事業費	1,200,579	14.1	275,924	-	-
うち補助	653,245	7.6	27,347	-	-
うち単独	347,879	4.1	225,059	-	-
災害復旧事業費	6,475	0.1	2,088	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,543,723	100.0	5,754,168	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

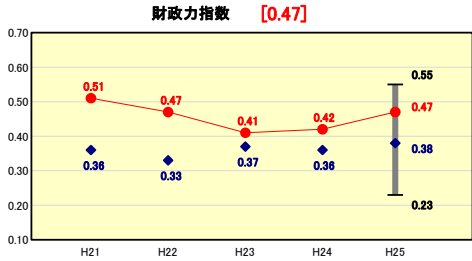
人口	20,687	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	20,624	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	130.71	km ²	-	%
歳入総額	8,977,726	千円	10.4	%
歳出総額	8,543,723	千円	78.5	%
実質収支	407,824	千円		
標準財政規模	5,277,596	千円		
地方債現在高	8,927,377	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

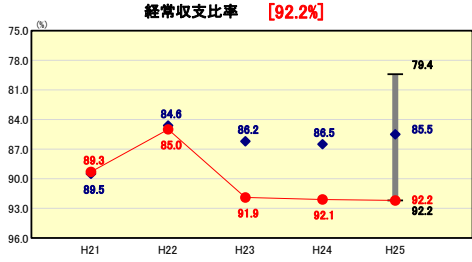
類似団体内順位 3/9 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34



財政力指数の分析欄
 22年度に大手企業撤退による町税の大きな減収による落ち込みがあったが、その後、撤退後の工場を新たな誘致企業が引き継いだことにより、その操業開始後に財政力が回復した。しかしながら、単年度で見ると0.2ポイントの減となっているため、今後も積極的に税の徴収対策に取り組み、自主財源の確保に努めるとともに、安定的な収税の確保に向け、企業誘致に積極的に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

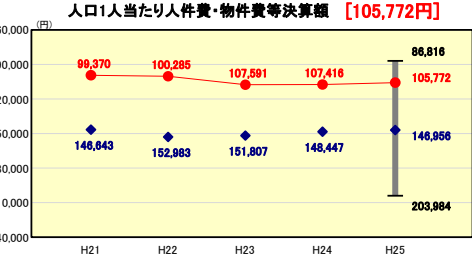
類似団体内順位 9/9 全国平均 90.2 宮崎県平均 88.1



経常収支比率の分析欄
 前年度対比で0.1ポイント上昇し、県平均も上回っており類似団体の中でも最も高くなっている。
 分母では、町税が企業の償却資産の影響等により126百万円程の大幅な減となった一方で、普通交付税が減収補填に含まれない土地・家屋の課税免除の影響により62百万円程の増となり、経常一般財源等は45百万円程の減となった。
 分子では、公債費、人件費が大きく減となったが、物件費、扶助費、繰出金が増加しており、経常経費充当一般財源は35百万円程の減にとどまったことが比率を押し上げる要因となっている。

人件費・物件費等の状況

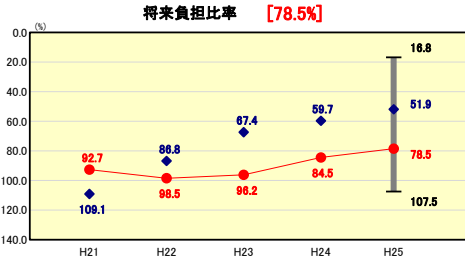
類似団体内順位 2/9 全国平均 116,288 宮崎県平均 115,200



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費ともに減少している。
 人件費については、国家公務員の給与削減に併せた影響等により減となった。
 物件費については、スマートインター計画に伴う委託業務の終了等の影響により、減となった。
 しかしながら、いずれも限定的な影響による減であるため、今後も、更なる事業の見直しや経費削減に努力することが必要である。

将来負担の状況

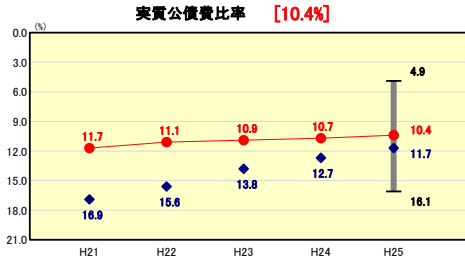
類似団体内順位 7/9 全国平均 51.0 宮崎県平均 41.1



将来負担比率の分析欄
 前年度対比で6%下がり、平成22年度以降着実に下がってきているが、全国平均・県平均をかなり上回っている状況にある。大きな要因としては、地方債残高と公営企業債等繰入見込み額が高いこと、充当できる基金が少ないことがあげられる。
 財政長期計画に基づいた起債抑制策により、地方債残高の抑制に努め、出来る限り基金の積み増しを行い、将来負担の抑制に努力する。

公債費負担の状況

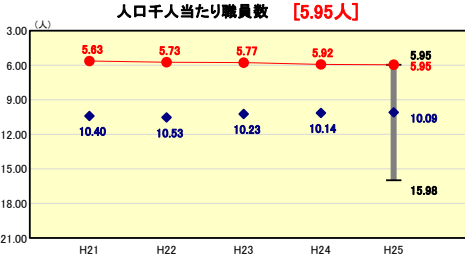
類似団体内順位 3/9 全国平均 8.6 宮崎県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
 前年度を0.3%ポイント下回り、比較的良好な数値を維持している。財政長期計画に基づく起債抑制策により、公債費は平成20年度をピークに徐々に減少してきた。今後、大型事業の実施により借入額の増が見込まれるもの、おおよそ10%台で推移するものと思われる。

定員管理の状況

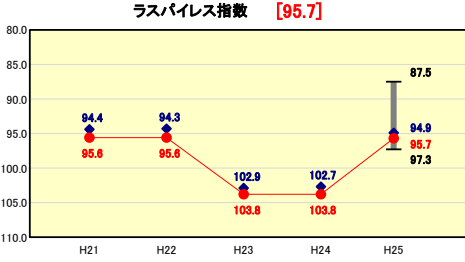
類似団体内順位 1/9 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.57



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年に引き続き類似団体の中では一番少ない状態を維持している。
 集中改革プランに基づく退職者補充の調整や組織・機構改革による適正な職員配置に努めた結果ではあるが、職員数の減少による住民サービスの低下を招かないよう、職員の意識改革に努めながら、今後も計画的かつ適正な職員数の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 4/9 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 23～24年度については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の影響により、指数100を超えていたが、25年度は以前と同水準に戻っており、全国平均からしても適正な範囲に位置していると思われる。
 今後も地域における給与水準の適正な反映、他団体との均衡を図りながら一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

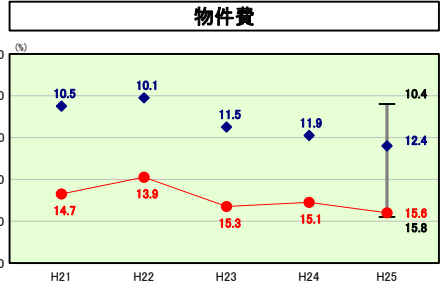
宮崎県国富町

経常収支比率の分析

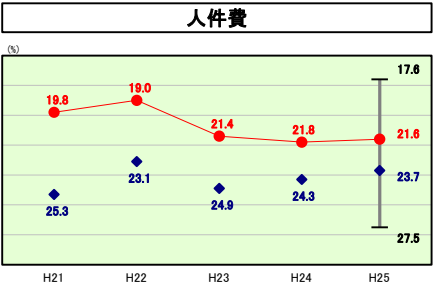
人口	20,687	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	20,624	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	130.71	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.4	%
歳入総額	8,977,726	千円	得 茶 負 担 比 率	78.5	%
歳出総額	8,543,723	千円	市 町 村 類 型	H21 V-O H22 V-O H23 V-O	
実収支	407,824	千円	(年 度 毎)	H24 V-O H25 V-O	
標準財政規模	5,277,596	千円			



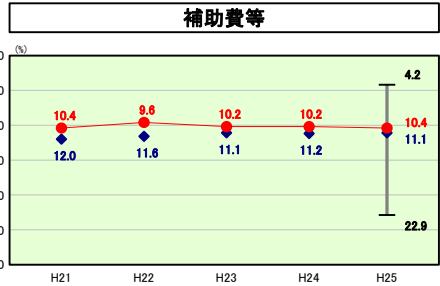
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



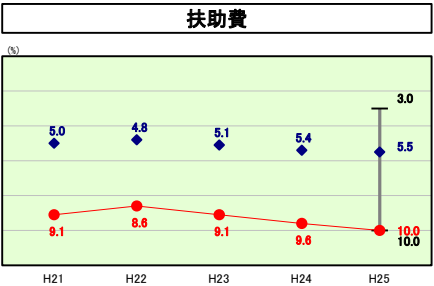
物件費の分析欄
 昨年からの5ポイント上昇しており、全国・県平均を大きく上回っている。クリーンセンターや法華嶽公園、廃棄物処分場などの施設管理や消防業務等の委託経費が多額になっていることが要因である。施設の貸与や売却を含めた管理体制の見直しが必要である。また、特定財源収入のない予防接種委託を町単独事業として実施することによる経費の増も物件費増の一つの要因となっている。



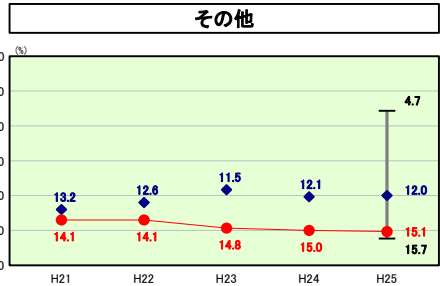
人件費の分析欄
 前年度より0.2ポイントの減となっており、類似団体・全国平均・県平均と比較しても低い数値である。施設運営の多くを委託しており、他団体と比較しても職員数が少ないことがあげられる。集中改革プランに基づく退職者に対する補充調整や、組織・機構改革による職員数の適正管理に努力した結果であり、今後も住民サービスの低下を招かないよう適正化に努めていく。



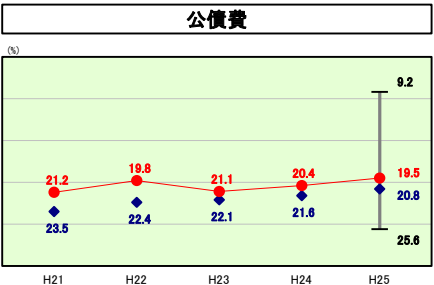
補助費等の分析欄
 類似団体平均は下回っているものの、全国・県平均を上回っている。他団体への負担金等については、これまでと同様の数値で推移するものと考えられるが、単独補助については、費用対効果等を十分に検討し全体的な見直しが必要である。



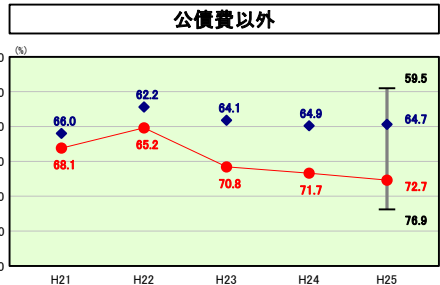
扶助費の分析欄
 全国平均・県平均は下回っているが、類似団体の中では最も高くなっている。町が福祉施策に積極的に取り組んでいる結果ではあるが、財政を圧迫する要因ともなっており、町単独事業について見直しを考える時期かもしれない。更に、国の施策による負担増が大きな要因でもある。



その他の分析欄
 類似団体の中でも下位に位置しており、全国・県平均を上回っている。その他の経費の大部分は繰出金であり、下水道事業や後期高齢者医療事業や介護保険特別会計への繰出金が増加しているが、これは経常的経費であり、今後の財政を圧迫する要因ともなってくる。



公債費の分析欄
 昨年度から0.9ポイント減少している。近年は減少傾向にあり、良好な数値を維持していると考えられる。財政長期計画に基づき起債抑制策の効果が表れてきていると思われる。しかし、全国平均を上回っていることから、今後もなお一層の起債抑制に努め、交付税措置のある有利な起債を選択し、将来の財政負担増とならないよう健全化に努める。



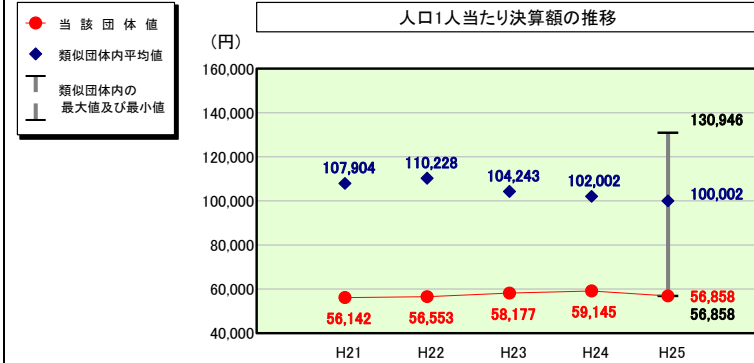
公債費以外の分析欄
 類似団体・全国平均・県平均を全て上回っている状況にある。扶助費、物件費、繰出金の増加が要因となっている。抑制の難しい経費も増えてきているが、全体的に事務事業の見直しを行うなど経常的経費削減の徹底を図ってきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県国富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

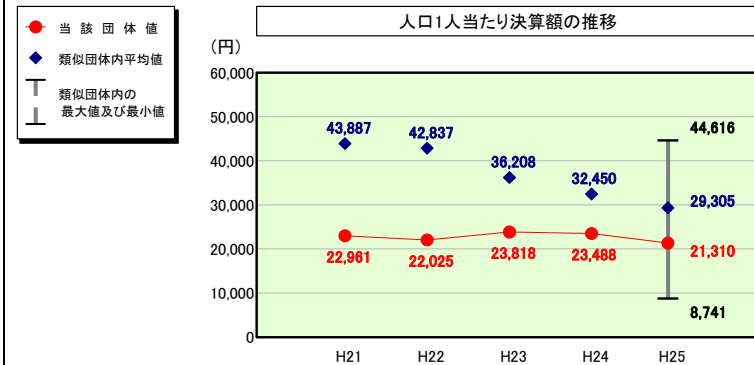
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,136,425	54,934	87,579	▲ 37.3
賃金(物件費)	40,855	1,975	6,143	▲ 67.8
一部事務組合負担金(補助費等)	28,152	1,361	10,021	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	159	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,008	2,562	3,863	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,646	1,626	2,443	▲ 33.4
▲退職金	▲ 115,862	▲ 5,601	▲ 10,205	▲ 45.1
合計	1,176,224	56,858	100,002	▲ 43.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	10.09	▲ 4.14
ラスパイレース指数	95.7	94.9	0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

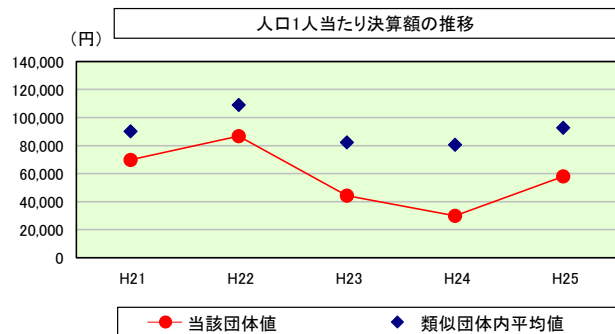


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	996,690	48,180	73,356	▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	139,715	6,754	12,582	▲ 46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,663	1,047	3,584	▲ 70.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,443	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	22	1	10	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 20,838	▲ 1,007	▲ 3,338	▲ 69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 696,402	▲ 33,664	▲ 59,332	▲ 43.3
合計	440,850	21,310	29,305	▲ 27.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

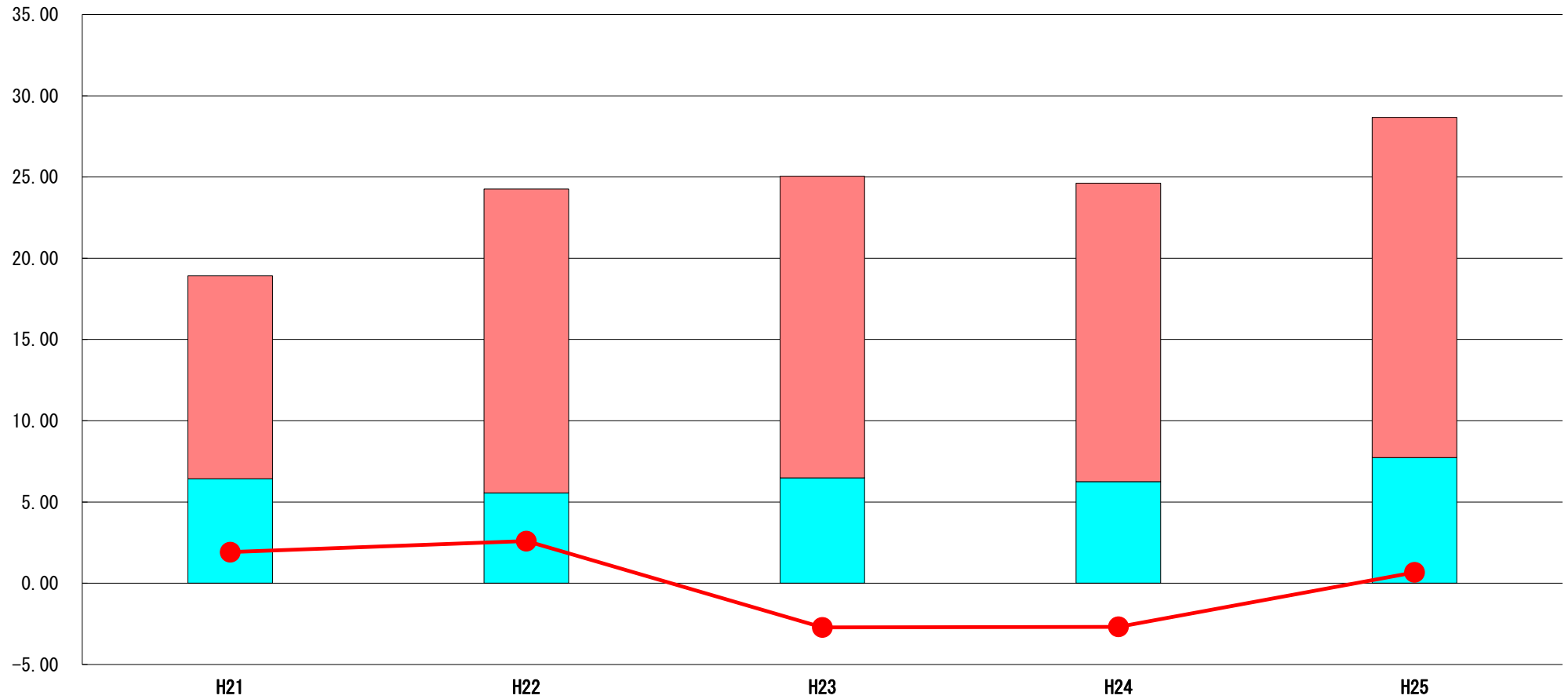
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,500,172	69,762	▲ 18.0	90,174	21.9	▲ 39.9
うち単独分	722,162	33,583	24.3	56,067	120.4	▲ 96.1
H22	1,847,925	86,724	24.3	108,992	20.9	3.4
うち単独分	970,149	45,530	35.6	51,234	▲ 8.6	44.2
H23	928,507	44,293	▲ 48.9	82,292	▲ 24.5	▲ 24.4
うち単独分	305,126	14,555	▲ 68.0	41,490	▲ 19.0	▲ 49.0
H24	620,782	29,880	▲ 32.5	80,577	▲ 2.1	▲ 30.4
うち単独分	271,691	13,077	▲ 10.2	36,629	▲ 11.7	1.5
H25	1,200,579	58,035	94.2	92,698	15.0	79.2
うち単独分	347,879	16,816	28.6	45,144	23.2	5.4
過去5年間平均	1,219,593	57,739	3.8	90,947	6.2	▲ 2.4
うち単独分	523,401	24,712	2.1	46,113	20.9	▲ 18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.49	18.70	18.56	18.37	20.94
 実質収支額		6.43	5.56	6.49	6.25	7.73
 実質単年度収支		1.91	2.59	▲ 2.72	▲ 2.68	0.67

分析欄

実質収支については、6～7%前後で推移し、比較的適正な規模が保たれていると思われる。

財政調整基金については、22年度までは積み増しができていたが、23・24年度と財政的に非常に厳しい状態であったため、若干の減となっていたものの、25年度において積み増しができた。

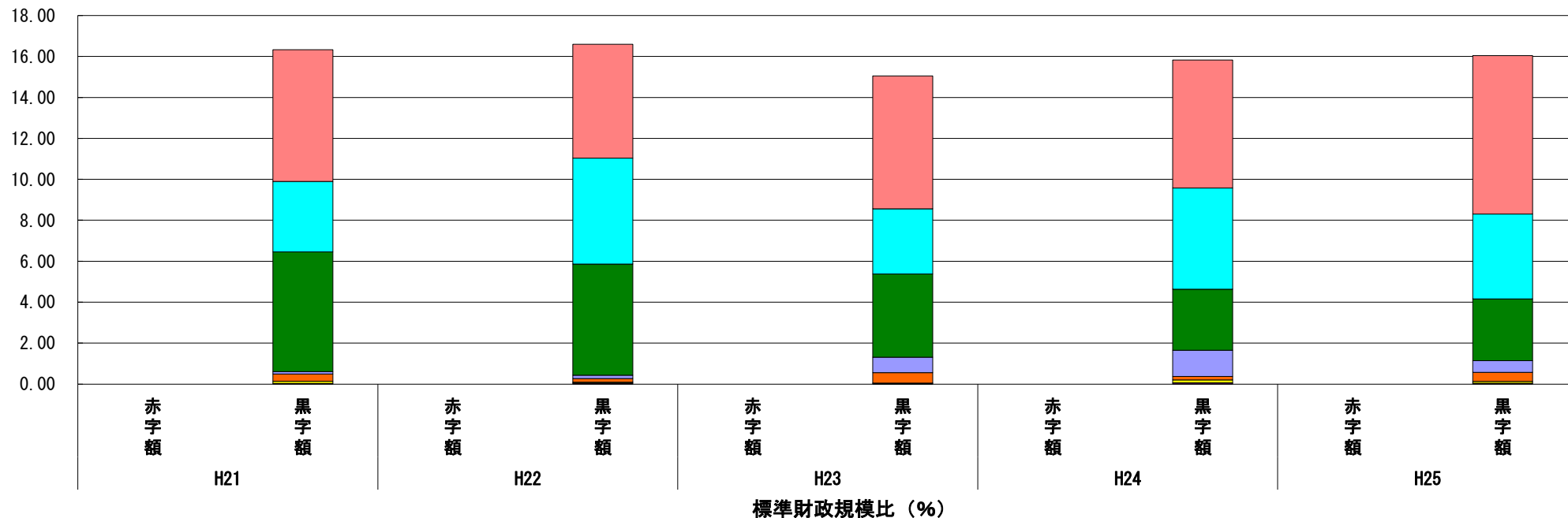
今後も、基金の積み増しが容易な状況ではないと思われるが、税の徴収強化など徹底した収入確保と経費節減に努め、財政基盤の維持強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.43	5.56	6.49	6.25	7.73
国民健康保険事業特別会計		3.44	5.18	3.18	4.95	4.15
水道事業会計		5.85	5.43	4.07	2.98	3.02
介護保険特別会計		0.12	0.16	0.75	1.28	0.57
公共下水道事業特別会計		0.35	0.18	0.51	0.17	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.04	0.03	0.14	0.09
簡易水道事業特別会計		0.03	0.05	0.02	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、連結実質赤字比率はマイナス非表示となり健全な財政状態が保たれている。

公営企業のうち公共下水道事業会計は、一般会計からの繰り入れによって黒字決算となっている。一般会計の財政を圧迫する要因ともなっており、整備計画の見直しや接続加入率の向上に取り組む必要がある。

上水道事業は、23年度に料金改定を行ったものの、新水源開発を含めた浄水場整備（第5次拡張事業）費用が経営を圧迫する要因となっている。

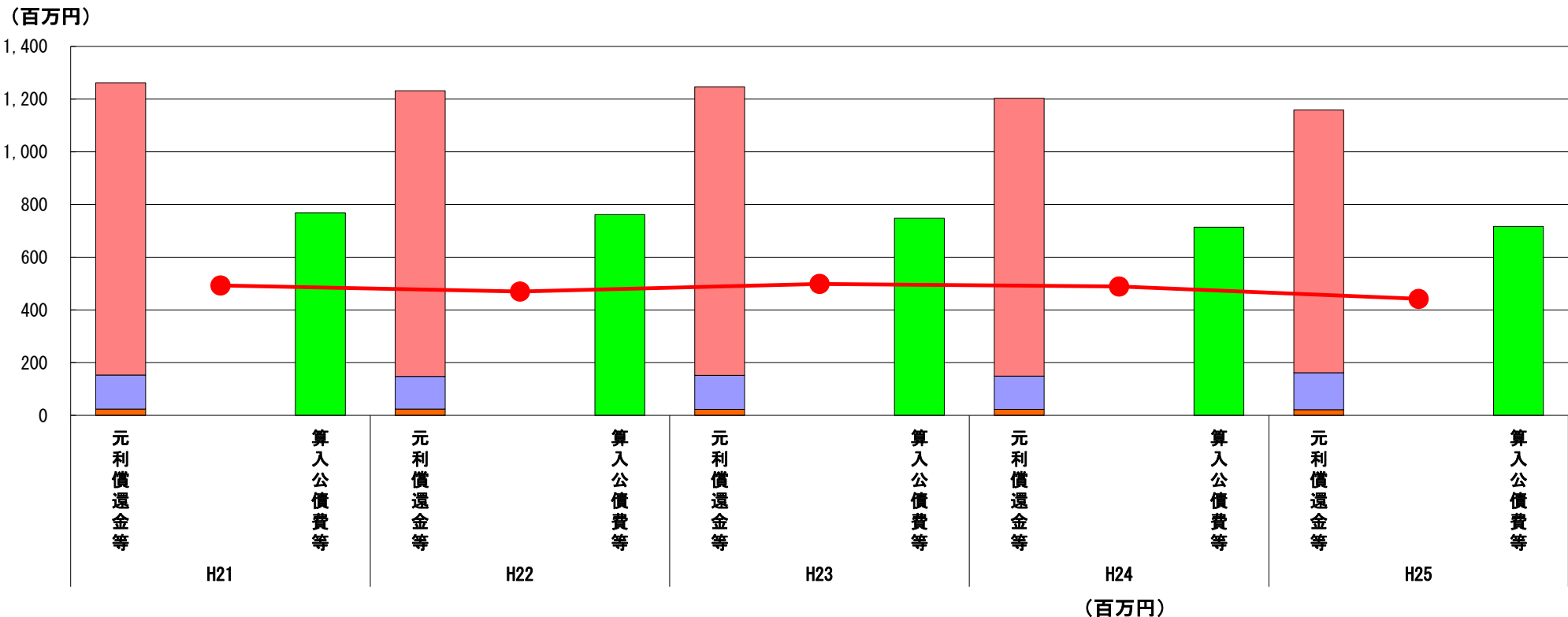
その他の特別会計では、介護保険特別会計の介護給付費や地域支援事業費の伸びが、一般会計の財政負担を圧迫する要因となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県国富町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,109	1,084	1,095	1,054	997
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	124	129	126	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	24	23	23	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		769	762	748	714	717
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		493	470	499	489	442

分析欄

平成20年をピークに徐々に減少してきている。地方債残高が多額となり、将来の財政負担が懸案材料となっているが、借入にあたっては交付税措置のある有利な起債の借入に努めていることから、公債費比率は比較的良好な位置で推移している。

今後は、まちづくり交付金事業等にかかる起債償還など特殊事情による公債費の一時的な増加はあるが、財政長期計画に基づいた起債抑制策により減少傾向で推移する見通しであり、継続的に抑制に努める。

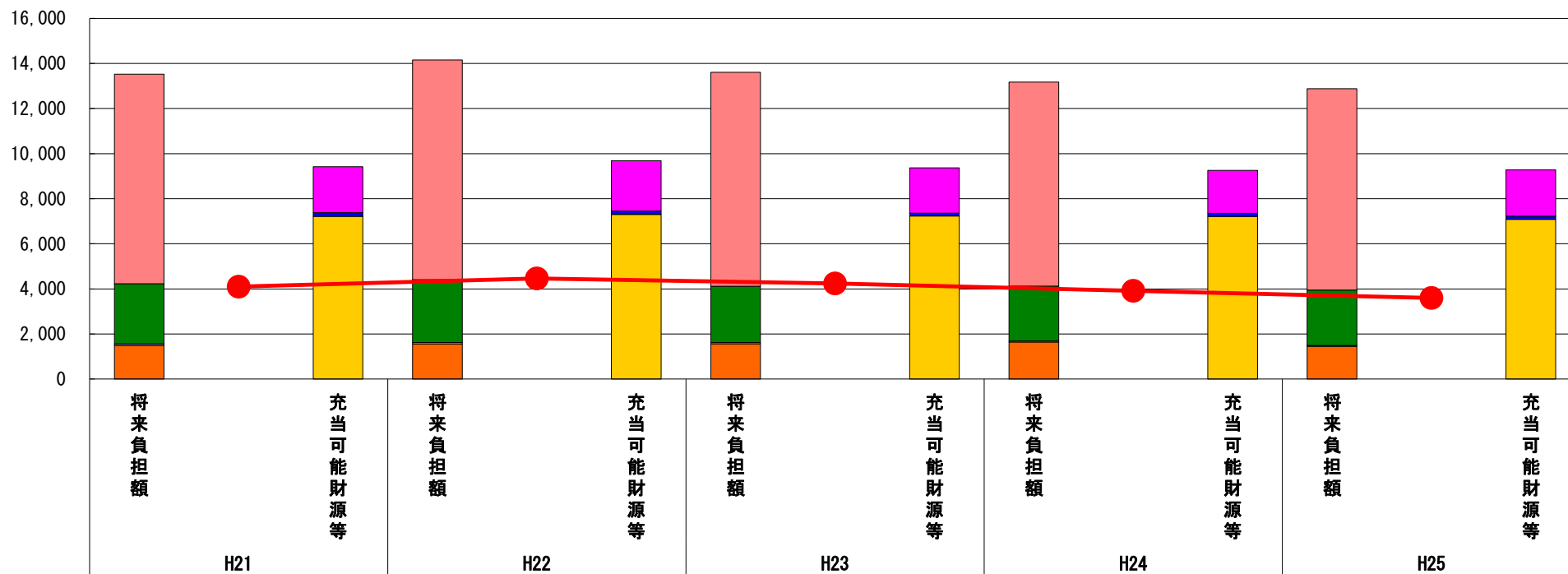
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県国富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,293	9,743	9,491	9,054	8,927
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,669	2,788	2,498	2,433	2,458
	組合等負担等見込額		69	58	57	43	38
	退職手当負担見込額		1,490	1,561	1,562	1,645	1,452
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,042	2,236	2,006	1,912	2,052
	充当可能特定歳入		164	146	131	138	142
	基準財政需要額算入見込額		7,215	7,303	7,229	7,210	7,083
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,099	4,465	4,242	3,916	3,599

分析欄

22年度に特殊事情により一時増加したが、24年度以降40億円を下回り、今後は減少傾向にあると見込む。
 地方債残高については、大型事業が控えていることもあり、一時的な増加は見込まれるものの、長期財政計画に基づく起債抑制策により、今後も減少傾向で進む見込みである。
 税の徴収強化など徹底した収入の確保と経費削減に努め、出来る限り基金の積み増しにも努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。